

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。
その他の有価証券……償却原価法(定額法)と時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸刊行物……個別法による低価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
備品……定額法による減価償却を実施している。
リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース資産の会計処理
ファイナンス・リース取引については、売買処理によっているが、少額な取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (7) 施設管理事業における公益比率
施設管理事業の公益・収益の按分に用いる公益比率は、次のとおりである。

	公益目的	収益目的	合計
施設使用料 減免含(円)	3,395,754	6,972,482	10,368,236
比 率	32.7%	67.3%	100.0%

※2019年度の費用算出にあたり、愛媛県県民文化会館本館が改修工事で収益事業を実施していない為本館のみの維持管理に要した費用については公益事業経費とし、残りの費用を上記の比率を乗じ計算した。

2. 会計方針の変更

なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,486,035,031	0	27,756,518	1,458,278,513	30年・20年・10年国債
基本財産引当預金	31,264,969	27,756,518	0	59,021,487	預金
小計	1,517,300,000	27,756,518	27,756,518	1,517,300,000	
特定資産					
退職給付引当資産	72,045,829	3,886,520	0	75,932,349	預金
小計	72,045,829	3,886,520	0	75,932,349	
合計	1,589,345,829	31,643,038	27,756,518	1,593,232,349	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,458,278,513	1,458,278,513	0	-	30年・20年・10年国債
基本財産引当預金	59,021,487	55,453,606	3,567,881	-	預金
小計	1,517,300,000	1,513,732,119	3,567,881	-	
特定資産					
退職給付引当資産	75,932,349	0	0	75,932,349	預金
小計	75,932,349	0	0	75,932,349	
合計	1,593,232,349	1,513,732,119	3,567,881	75,932,349	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 備品	3,532,175	2,471,164	1,061,011
リース資産	4,594,320	918,864	3,675,456
合計	8,126,495	3,390,028	4,736,467

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益	備考 (単価R2.3.31)
基本財産					
利付国債(10年)310回	13,800,000	13,799,655	13,874,520	74,865	100.5400
利付国債(10年)313回	847,350,000	847,612,683	859,128,165	11,515,482	101.3900
利付国債(10年)321回	136,450,000	136,679,826	139,506,480	2,826,654	102.2400
利付国債(10年)328回	11,400,000	11,396,675	11,650,800	254,125	102.2000
利付国債(10年)332回	13,600,000	13,577,237	13,964,480	387,243	102.6800
利付国債(20年)124回	422,650,000	422,650,000	509,718,858	87,068,858	120.6007
利付国債(30年)61回	12,000,000	12,562,437	12,903,600	341,163	107.5300
小計	1,457,250,000	1,458,278,513	1,560,746,903	102,468,390	---
投資有価証券					
利付国債(10年)333回	15,500,000	15,521,699	15,943,300	421,601	102.8600
小計	15,500,000	15,521,699	15,943,300	421,601	---
合計	1,472,750,000	1,473,800,212	1,576,690,203	102,889,991	---

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
基本財産の運用利息の振り替え	21,704,394
受取寄付金等の振り替え	1,316,700
合計	23,021,094

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。